

事業番号	11 01 02	事業改善シート（令和7年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	土地対策事業費	部局	建設部	課・室	建設政策課		
		実施期間	S26 ~	E-mail	kensetsu @ pref.nagano.lg.jp		

### 1 現状と課題

- 適正な土地利用を図るため、事業者、権利者及び行政機関による調整が必要
- 不動産市場における適正な地価の形成を図るため、不動産取引の指標となる地価情報の提供が必要

### 2 事業目的

- 公共の利益の増進と私有財産との調整を図り、県土を適正かつ合理的に利用すること
- 適正な地価による土地取引と適正かつ合理的な土地利用を推進すること

### 3 事業目的を達成するための取組

#### ① 土地収用法に基づく土地利用の調整

- 起業者による事業について、土地等を収用又は使用するに値する公益性を認定（事業認定手続）
- 公共事業等の用地取得に関する紛争を解決するため、収用委員会による裁決を実施

#### ② 国土利用計画法に基づく届出による土地の利用目的の審査

- 一定面積以上の土地取引について、利用目的を土地利用に関する計画に照らして審査

#### ③ 地価調査による客観的な地価情報の提供

- 県内全市町村に基準地を設定し、毎年継続して地価調査を実施（R6年地価調査401地点）

### 4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし -：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度	R5年度		R6年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込	推移			
①	事業認定を処分期間以内に行った割合	件	1/2	2/2	↗	4/4	→	100%	△	適正な事務処理を確保するため。 ※土地収用法第17条第3項による法定処分期間：3月
②	国土法の勧告を期間以内に判断した割合	件	388/388	417/417	→	400/400	→	100%	△	適正な事務処理を確保するため。 ※国土利用計画法第24条第2項による処理期間：3週間（延長可）

### 5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（☆印は主要目標）	単位	直近3か年/年度分の状況						目標		
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値	
3-1③	地域活力の維持・発展											

### 6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	予算案		74,062		74,062	73,791	3.0
	要求		74,062		74,062	73,791	
R6年度	0	39,651	0	39,651	39,235	3.0	
R5年度	0	43,590	0	43,590	42,928	35,912	4.0
要求からの 主な変更点	要求どおり						

事業番号	11 01 02	<b>細事業一覧（令和7年度実施事業分）</b>		□当初要求 ■当初予算案 □補正予算案 □点検		
事業名	<b>土地対策事業費</b>		部局	建設部	課・室	建設政策課

細事業 No.	細事業名		R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	
<b>1</b>	<b>収用費</b>		3,732 千円	3,644 千円	予算案 要求	37,029 37,029 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	収用委員会の運営	直接 委託	収用委員会の開催、不動産鑑定 令和5年度の裁決申請：0件			
2	関東甲信越収用委員会連絡協議会参加	直接	関東甲信越収用委員会連絡協議会主催の会議参加（R7幹事：埼玉県） 令和6年度の参加会議：1回（対面形式）			
3	事業認定経費	直接	収用事業認定に関する事務 令和5年度の事業認定：2件			

細事業 No.	細事業名		R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	
<b>2</b>	<b>土地利用規制対策費</b>		9,193 千円	5,346 千円	予算案 要求	5,931 5,931 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	土地売買等届出の審査	直接	国土利用計画法による土地売買等の届出の審査、指導等 令和5年度の届出件数：417件			
2	土地利用審査会の運営	直接	土地利用審査会の開催 令和5年度の開催件数：1件			
3	土地利用規制等対策費交付金の交付	交付金	土地売買等届出の受理（市町村法定受託事務）に対する交付金の交付 令和5年度の交付実績：41市町村、1,161,000円			

細事業 No.	細事業名		R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	
<b>3</b>	<b>地価調査費</b>		30,194 千円	30,190 千円	予算案 要求	30,631 30,631 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	地価調査事業	直接 委託	県下に設定した基準地について不動産鑑定士による鑑定評価を行い、価格を判定 7月1日時点の基準地の標準価格を判定し、ホームページで公表			

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
4	国土利用計画管理運営費	471 千円	471 千円	予算案 471 要求 471 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	国土利用計画（県計画）の進捗管理	直接	土地の利用区分ごとの面積動向の把握・分析のため、国土利用計画の管理 令和5年度実施の調査：1件	
2	国土利用計画（市町村計画）の策定支援	直接	国土利用計画（市町村計画）の策定支援 令和5年度の策定市町村：3市町	
3	長野県土地利用基本計画の変更	直接	土地利用基本計画（計画図）の変更 令和5年度の変更件数：3件	